

記入例

住宅耐震改修補助金交付申請書

平成〇〇年〇〇月〇日

(あて先) 成田市長

住所 成田市赤坂〇〇〇番地  
 申請者 氏名 成田 一江 印  
 電話番号 0476-26-〇〇〇〇

住宅耐震改修補助金の交付を受けたいので、下記のとおり

補助金対象関係書類は同じ印鑑とし、朱肉を使用しない印鑑ではなく、通常印鑑をお願いします。

記

住宅耐震改修 交付申請額	588,000 円 (※1)
住宅の 所在地	成田市赤坂〇〇〇番地
建築確認等年 月日及び番号	昭和〇〇年〇月〇日 〇〇第 〇〇〇号
登記年月日	昭和〇〇年〇月〇日登記
交付申請額 算出の基礎	(1) 設計費及び工事監理費 ア 補助対象経費(見積額) ・設計費 210,000 円 (A) ・工事監理費 84,000 円 (B) イ 補助金の額の算定 ・(A+B) × 1/3 = 98,000 円 (C) ・限度額 100,000 円 (D) ・補助金の額 C又はDのいずれか少ない額 98,000 円 (E) (交付申請額は1,000円未満切り捨て) (2) 工事費 ア 補助対象経費(見積額) 1,470,000 円 (F) イ 補助金の額の算定 <input type="checkbox"/> 第4条第2項第2号アに該当する場合 ・ F × 1/2 = _____ 円 (G) ・限度額 700,000 円 (H) ・補助金の額 G又はHのいずれか少ない額 _____ 円 (I) (交付申請額は1,000円未満切り捨て) <input checked="" type="checkbox"/> 第4条第2項第2号イに該当する場合 ・ F × 1/3 = 49,000 円 (J) ・限度額 500,000 円 (K) ・補助金の額 J又はKのいずれか少ない額 49,000 円 (L)

※2と同じ

高齢者等が居住し、かつ、居住している者の全員の市民税が非課税である場合

高齢者等が居住し、かつ、居住している者の全員の市民税が非課税である場合以外の場合

	(交付申請額は1,000円未満切り捨て) 交付申請額の合計 E + (I 又は L) = <b>588,000 円</b> (※2)			
事業予定期間	着手	<b>平成30年〇〇月〇〇日</b>		
	完了	<b>平成30年〇〇月〇〇日</b>		
住宅の概要	用途	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (住宅部分の床面積 $m^2$ )		
	構造	〇〇造 一部 造		
	階数	地上 〇階 地下 階		
		敷地面積	建築面積	延べ面積
		〇〇 $m^2$	〇〇 $m^2$	〇〇 $m^2$
増築、改築又は移転の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 増築、改築又は移転なし <input type="checkbox"/> 増築あり $m^2$ 時期 ( 年 月頃) 概要： <input type="checkbox"/> 改築又は移転あり			
住宅の耐震診断の結果	耐震診断補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 耐震診断を行った時期 <b>平成〇〇年〇〇月〇日</b> 耐震診断の方法 <b>〇〇診断法</b> 構造耐震指標 <b>〇〇</b> 耐震診断を行った建築士名 <b>大栄 太郎</b> 資格 ( 〇〇 ) 建築士 ( 〇〇 ) 登録第 〇〇号 建築士事務所名 <b>下総〇〇一級建築士事務所</b> 資格 ( 〇〇 ) 建築士事務所 ( 〇〇 ) 知事登録第 〇〇号			
耐震改修の目標	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震診断指針 (※3) に基づく地震に対する安全な構造とする			
建築基準法第3章の規定	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象となる建築物は、補助金交付申請のときに建築基準法第3章の規定に抵触していない			
設計者	設計者 建築士名 <b>大栄 太郎</b> 住宅耐震診断士名簿の登録番号 <b>〇〇番</b>			
工事監理者	工事監理者 <input checked="" type="checkbox"/> 設計者と同じ <input type="checkbox"/> 設計者と異なる (該当する場合に次のとおり記入) 建築士名 _____ 住宅耐震診断士名簿の登録番号 _____ 番			
住宅に高齢者等が居住し、かつ、住宅に居住している者の全員の市町村民税が非課税である場合にのみ記入してください。 <input type="checkbox"/> 高齢者等が居住している <input type="checkbox"/> 65歳以上の者 <input type="checkbox"/> 介護保険法に基づく要介護認定又は要支援認定を受けた者 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳の1級又は2級の者 <input type="checkbox"/> 療育手帳の㊤, ㊤の1, ㊤の2, Aの1又はAの2の者 <input type="checkbox"/> 精神障害者保健福祉手帳の1級又は2級の者 <input type="checkbox"/> 住宅に居住している者の全員の市町村民税が非課税である				

依頼した耐震診断士に確認して記入して下さい。

耐震診断結果報告書を確認して記入して下さい。

耐震診断結果報告書又は耐震診断を行った者に確認して記入して下さい。

申請書の記入はここまでです。

(添付書類)

- 申請者の住民票の写し
- 申請者の市税の納付状況を確認できる書類
- 住宅の所有者が複数の場合にあつては、交付申請者以外の所有者の全員が耐震改修の同意をしたことを証する書類
- 住宅に係る登記事項証明書又は当該住宅の所有者が確認できる書類（※4）
- 住宅に係る建築確認通知書若しくは確認済証の写し又は当該住宅の着工年月日が確認できる書類（※5）
- 耐震診断の結果報告書（※6）
- 住宅の耐震改修に係る設計に要する費用の見積書又はその写し
- 住宅の耐震改修に係る工事監理に要する費用の見積書又はその写し
- 住宅の耐震改修に係る工事に要する費用の見積書又はその写し
- 高齢者等が居住し、かつ、当該住宅に居住している者の全員の市町村民税が非課税である場合（上記の他に次に掲げる書類が必要）
  - 住宅に居住している者の全員（申請者を除く。）の住民票の写し
  - 住宅に居住している者の全員の市町村民税が非課税であることを証する書類
  - 住宅に居住している高齢者等について、高齢者等であることが確認できる書類
- その他市長が必要と認める書類

添付書類のページは記入しないでください。

注

- 1 ※1 及び※2 は、同じ数値を記入してください。
- 2 ※3 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）別添第1建築物の耐震診断の指針
- 3 ※4～6 本申請と成田市住宅耐震診断等補助金交付規則による耐震診断が同一年度で実施される場合は、書類を省略することができます。